



石原 幸雄 議員 ゴミ屋敷への対処は



答弁) 行政の介入が可能な条例制定も手法の一つ

質問 うしタクの送迎先について

迎について、竜ヶ崎市の総合



質問 近年、本市を含む多くの自治体でゴミが野積みで放置され悪臭が発生する等、近隣住民が困惑しているゴミ屋敷が見受けられるが、住民から対処要請があった場合、全国には不良な生活環境を解消する為との福祉的な側面から行政の介入を可能とする条例を制定している31の自治体がある。故に本市においてもゴミ屋敷への対処条例の制定を検討すべきと考えるがどうか。

答弁 (環境経済部次長) 条例制定も対処手法の一つと考えている。

旧奥野小校舎跡地の利活用について

質問 東部地域住民から当該地に農産物の直売所等の設置を求める声が多いが如何か又、当該地に何等かの集客施設が設置された場合、当該地の直近を通過する竜ヶ崎阿見線バイパスの往来車両を当該地に呼び込む為の進入路の整備が不可欠と考えるがどうか。

答弁 (経営企画部次長) 直売所等を含めて年度内を目途に利活用策の方向性を示す。進入路は検討していく。

答弁 (経営企画部次長) 阿見町の総合病院への送迎の実施を前提に関係機関と協議を続ける。



柳井 哲也 議員 何故不登校生を大削減できたのか



答弁) 毎日子どもの心理状態を把握し声かけした為

(愛称) **教育関連相談受付電話 がっばコール**

「がっばコール」は、保護者の皆さまからの相談をお受けする専用電話です

いろいろな悩みや思い、相談がある

がっばコールにお電話ください
☎898-9381

【受付時間】
月～金曜日 午前9時～午後5時
※土・日・祝日、12月29日～1月3日を除く。

牛久市教育委員会では、学校だけでは解決が困難な問題の相談窓口として「がっばコール」を開説します。保護者がどこに連絡すればよいかわからない場合や、学校へ直接相談しにくいことなど、より気軽に相談しやすい環境をつくれます。また、教職員と保護者が協力したり、早い段階で専門機関へ接続したりするなど課題の早期解決に取り組めます。

連絡や児童生徒に関することは従来どおり学校で対応します。学校内で解決できない問題は、教育委員会と連携して対応します。

【問い合わせ】教育支援課 ☎内線3311、3314

質問 令和6年度の全国の不登校生は35万人と最多を記録しているが牛久市は令和4年度の230名をピークに3ケ年で52名減少している。何故なのか。

答弁 (教育長) 先生がクラス全員と月に一回、一人5分程度、個別に話す機会をつくっている。また一人一台端末を活用し、児童生徒の毎日の心の状態をお天気で入力して貰い、教師が児童生徒の心理状態や体調の変化を把握し声かけするなど、不登校等の未然防止、早期発見に向けて、組

市制施行40周年記念式典のイベントは

質問 功労者等の顕彰や記念誌の発行はどうか。

答弁 (市長) 40年を振り返る写真を市民の皆様から募集し、フォトコンテストを開催する。また観光協会のキャラクターである「がっばのキューちゃん」を市の公式キャラクターとして、新たに小中高生からデザインを募集し、キャラクターをアップデイトする、等の式典を来る6月に企画している。

新事業を創造する公民連携の仕組みを

塚原 正彦 議員



答弁) 市民と行政の新しい共創の可能性をさぐる

質問

近年、多くの自治体で公民連携、共創という視点からまちづくりが行われるようになった。市民、民間から新しい事業提案をしてもらい、

公と民が話しあい、プロジェクトを創りあげる「共創フロント」を設置する自治体では、

新しい視点の住民参加が実現し、持続的な社会サービスが

うまれている。

牛久市は、市庁舎、消防署な

ど老朽化問題に加え、事業を

委託している団体の高齢化、

デジタル化の

遅れなど、見

直しが求めら

れている施設

補修、運営計

画は少なくない。

それらの課題

解決にあたって、官が主導

し、民間に業

務を渡す古い

スタイルを抜

本的に見直し、

公と民が知恵と資金をだしあい事業を創造する新しいプログラム



横浜市 共創フロント

民間事業者が公民連携にかかる相談・提案をする窓口として横浜市は、「共創フロント」を設置しました。ここでは、民間事業者が関心を持ったアイデアや資金を社会サービスにいかすための対話が行われます。「こどもログハウスの中や外を活用した楽しく遊び、学べるプログラムの提案」「大学と地域社会が連携した地域密着のネーミングライツ」など具体事業が誕生し、富を地域で循環させることに成功している。



小松市 未来型図書館づくり

2030年に事業開始する未来型図書館を「変わり続ける未来のための学びと交流拠点」と定義し、公と民が知恵と資金をだし事業をつくりあげる社会実験をすすめている。未来図書館を創設するための市民、事業者大学参加のワークショップ「こまつ・リビングラボ」を組織化し、新しい学びのプログラムを次々に展開することで、生活者が自分を磨きあげることに価値を感じる取り組みがまちを豊かにしている。

公民共創を成功させるためには公と民が対話し、学びあいながら人を育て、イノベーションを育む未来の創造装置が必要です。

空家空地バンク利用者への支援は

鈴木 勝利 議員



答弁) 調査、研究していく

質問

ひたち野地区の宅地需要は。

答弁 (建設部次長) 現在供給

できる宅地がなく、周辺他市

町村に宅地を求める動きが広

がっている。JR常磐線沿線

の近隣地区より地価が高く、

上昇率も非常に大きく、高い

宅地需要を維持している。

質問 東端穴土地区画整理事

業地に定住促進住宅を整備し

てはどうか。

答弁 教育施設や公共交通等

への利便性が高く、需要が十

分に見込まれることから、市

独自の住宅支援事業の予定は

ない。

質問 空家・空地バンクに登

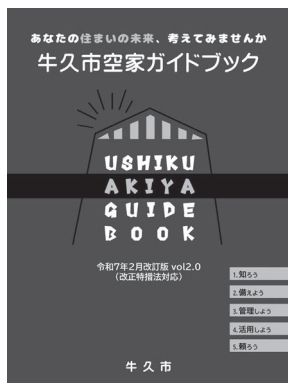
録した所有者や購入等利用者

に対する補助金制度導入につ

いては。

答弁 慎重に検討を重ねてい

く。



質問

現在の効果を鑑みると、直ちに取り組む状況ではない。

答弁 (建設部長) 現在の効果

を鑑みると、直ちに取り組む

状況ではない。

教師による児童生徒へ

の性犯罪・性暴力対策

質問 学校での対策は。

答弁 (教育委員会次長) 盗撮

に関しては、安全点検で不審

なカメラが設置されていない

か点検している。また、コン

プライアンス研修を行うなど

している。

質問 教育委員会としての対

策は。

答弁 管理職向け、全教職員

向けに不祥事根絶について指

導している。また、生徒向け

に「スタンバイ」というア

プリを導入し、教育支援課に

直接相談や報告ができるシス

テムを構築している。

質問 性犯罪・性暴力対策と

して防犯カメラを設置する考

えは。

答弁 慎重に検討を重ねてい

く。



磯山 和男 議員



旧奥野小学校の利活用の現状は

答弁) 次長級職員で部局横断により議論を重ねている

質問 令和7年度中に方向を決めるとされているが。

答弁 (経営企画部長) 民間事業者の意向、これまでの地域からの意見、更に都市計画法上の制約等を踏まえ検討し、改めて地域の意見も伺い、令和7年度中に方向性を定める。

要配慮者（障がい者及び支援を要する高齢者等）の災害時の避難

質問 福祉避難所の運営の仕方と訓練の状況は。

答弁 (市長) 運営は、保健福祉部及び社会福祉協議会の担当職員を配置し、ケアマネージャーや保健師等の協力も得る。訓練は、福祉避難所運営ガイドラインを状況に合う運営マニュアルへと見直し、避難所従事職員による開設訓練ができるよう進める。

質問 避難行動能力向上のために行っていることは。

答弁 (市民部次長) 市では、避難行動要支援者名簿を作成

し、本人の同意を得て情報に関係機関等へ公表し、努力義務として、その方の避難計画を作成することとしている。

今後は、要配慮者支援に関する情報も積極的に発信するとともに、名簿の公表の同意率を高め、個別避難計画作成に対する理解促進を図る。

質問 協定外の高齢者福祉施設でも、災害時の受け入れ協力の考えがあるとのことだが。

答弁 (保健福祉部次長) 現在、協定福祉避難所は市内3か所の特別養護老人ホームである。要配慮者が、特性毎に馴染みやすい環境の施設や、デイサービス等で利用する施設に避難することで、適切な支援を受けることができる。今後、ほかの高齢者施設等にも協定の締結を進める。



新たな活動の場を待つ旧奥野小学校



池辺 己実夫 議員



牛久シャトーの再生に向けた取り組みは

答弁) 民間活力の活用により、観光振興を推進する

牛久シャトーの再生計画

質問 牛久市文化観光公園牛久シャトーの設置及び管理に関する条例制定と指定管理者制度導入の目的は。

答弁 (環境経済部次長) 条例を制定することにより、牛久シャトーを「市の施設」として位置づけ、管理運営することになる。これにより、施設の管理・運営にかかる枠組みが制度として明確になり、市の責任と役割が整理されることで、安定的な牛久シャトーの運営が可能になると認識している。

質問 牛久シャトー(株)の再生に向けた取り組みは。

答弁 (環境経済部次長) 民間他社の活力を活用するため、来年以降に牛久シャトー(株)のパートナー企業を公募予定である。今後は、未来創造課や観光協会との連携を強化し、牛久シャトーを活用した観光振興を推進していく。

牛久都市開発(株)による償還計画の見直し

質問 償還計画の見直しに至った経緯は。

答弁 (環境経済部次長) エスカード牛久ビル4階が長期にわたり空き床となっていることから、当初想定の手料を得られない状況が続いている。このままでは、今年度末に経営に必要な最低限の現金が不足する恐れがあり、償還計画の見直しに至った。

質問 今後の計画的償還のためのテナント誘致策は。

答弁 (市長) 「特定中心市街地事業所開設等補助金制度」により、3階に(株)スタートラインの進出が決定した。この成功事例を活かし、多様なニーズに対応した誘致活動など、空き床解消に向けて全力で取り組んでいく。



親子特区!!うしくの方向性を伺う

藤田 尚美 議員



答弁) 親子が共に育ちあえるまちを目指していく



質問 親子特区!!うしくを発信することに至った経緯は。

答弁 (市長公室長) 市ならではの強みを親子とひもづけし親子施策が充実した新たな独自性を打ち出し、子育て世帯を中心にした移住、定住を促す新たなブランディングをスタートした。

質問 親子が共に育ちあえるまちとは。

答弁 親子が共に安心して暮らすことができ、子育てに適した環境を整備し、親子で一緒に成長できるまちを目指していく。

質問 今後の周知方法は。

答弁 親子に関する取組を周知しながら、「親子といえは牛久」と認識されるようなブランドイメージの定着と、子育て世帯を中心とした移住者が増えることを目指していく。

外国籍児童生徒への支援

質問 日本語指導が必要な児童生徒への支援の取り組みと課題は。

答弁 (教育部長) 市内小中学校及び義務教育学校における児童生徒は110名が在籍。

日本語指導が必要な子どもへの支援は、牛久第二小学校に日本語指導教室が設置され、日本語学習に加えて教科学習の支援をしている。

それ以外の学校についてはSAや通訳サポーターが支援をしている。10月からは訪問型家庭教育支援事業として支援員を学校に派遣し支援体制を構築。課題は人的支援を行う人材の不足。

質問 外国籍児童生徒の家庭への支援は。

答弁 今年度は、学習面のみならず、生活面に関する情報も伝えていくための「暮らしの相談会」を実施。

外国籍の子どもへの日本語指導は

山本 伸子 議員



答弁) 指導が十分に行き届いているとは言えない

質問 外国籍の児童生徒への日本語指導の状況は。

答弁 (教育委員会次長) 日本語指導教室がある牛久第二小学校では担当教員が日本語学習・教科学習を行い、その他の学校ではスクールアシスタントや通訳サポーターが支援に入っているが、十分に日本語の指導が行き届いているとは言えない。

質問 小学生では基礎的な日本語の習得、中学生では学習言葉が不足していると言われる。国際交流協会で行っている日本語教室や放課後かっぱ塾などで日本語指導はできないか。

答弁 (市民部次長) 国際交流協会の日本語ボランティア講師は成人を対象としており、放課後かっぱ塾は児童生徒の自主的な学びの場で指導員は補助員としてサポートしている。



国際交流協会の日本語教室では、マンツーマンで指導を行っている

助として見守りを行っている状況だ。

今後、教育委員会と市長部局を含めた協議の場や学校運営協議会などで支援ができれば検討していく。

障がい者との共生社会とは

質問 障がいのある人が生活するグループホームの現状は。

答弁 (保健福祉部長) 市内には43か所あり、住まいの場として世話人や生活支援員が支援を行っている。

質問 利用者と地域との関係づくり「地域連携推進会議」の役割は重要だがどのような状況か。

答弁 地域の関係者や利用者、福祉関係者、市職員が施設の見学や運営状況などを通して意見交換をする場として現在6事業者で開催されている。利用者が地域でよりよい生活を送るためにも、会議の開催をすべての事業者に働きかけていく。



甲斐 徳之助 議員

物価高騰に対する本市の対策は？



答弁) 検討している



質問 多くの市民より相談が多い本市の物価高騰対策は、重点支援交付金を含めた活用

の施策メニューは、至急、補正予算を組み臨時議会を開き対応するか。

答弁 (市長) 検討している。額が決まり次第至急行う。

質問 交付金に上積み予算を組み全市民に行き渡る事業を行うか。

答弁 検討している。

質問 交付金の活用に商品券などの選択をした場合、以前から提案している電子化の活用が、スピード感が良いと思うが、その後の進捗状況は。

答弁 事業者のなじみが薄く進んでいない。

公用車の入札

質問 公用車の入札について質問。予定価格はどうか決めているか。

答弁 (総務部次長) 額に応じて数社見積をとっている。

質問 積算に参加している事業者が落札できない事実を把握しているか。またその原因は。

答弁 把握していない。仕入れの違いでは。

質問 新古車や中古車など又は同等品等の対応は。

答弁 行わない。

質問 車検やメンテナンス等も入札を行っているか

答弁 入札ではない。都度発注している。

質問 最低制限価格の設定を物販でも行おうべきと考えるが。

答弁 今はない。国より動向調査の指示はあった。



黒木 のぶ子 議員

消防署庁舎の仮設建設について



答弁) 仮設庁舎は中央生涯学習センター緑地に計画

質問 消防庁舎の老朽化と手狭との理由から、仮設庁舎を中央生涯学習センターと駐車場の間の緑地帯に建てると説明を受けたが、決定しているのか。

答弁 (市民部次長) 仮設の消防庁舎を建て、現在の牛久消防署の場所に新しい消防施設を建設する計画である。

質問 建設予定場所は病院の目の前、また生涯学習センター駐車場に隣接することから、病院や駐車場利用者への配慮は。

答弁 消防車や救急車は赤色灯を回し、サイレンを鳴らすことで緊急車両とみなされる。予定地近くの介護施設からは、サイレン等について配慮してほしいとの依頼も受けており、

稲広本部には、可能な限り配慮をお願いしていく。

質問 税金の無駄遣いでは。設置場所の条件に市街地をカバーできる場所とあるが、市街地区域に隣接した市街地調整区域は検討したのか。

答弁 条件に合致する候補地の4か所は市街地調整区域だった。市街地区域に限らず検討を行った。

質問 8年度予算に計上しないとのことだが、建設資材や人件費が高騰する中で、仮設庁舎建設に付随する工事も含め、先送りとなれば予算算以上の増額となると考える。しかも仮設庁舎建設に起債はできないとのことだが、想定される補助金や交付金はあるのか。

答弁 仮設庁舎であるので起債は難しく、活用できるものを積極的に検討する。



小学校の給食無償化はどうか

高嶋 基樹 議員



答弁) 完全無償化できるように検討していく



学校給食「和食の日」に合わせ「うしく河童大根生産者と食育に関する総合授業」の風景

質問 国は小学校給食費の無償化を令和8年度からの実現を目指し検討しているが、現在の内容で進んだ場合、本市への影響と対応策はどうか。

答弁 (教育委員会次長) 現状一人当たりの給食費月額額は4320円。実際の給食材料費は、この給食費だけでは賄えず月額5620円かかっている。この差額分1300円を物価高騰分として市が負担している。平成26年4月に現在の給食費の額に値上げしてからこれまで、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費との差額は市が負担している。仮に、報道されているように国の補助が一人当たり月額4700円となった場合、差額の920円は市の負担となり、現在の児童数で積算すると、市の負担は約4300万円となる。

質問 結果的に市の負担は軽減されるのか。

答弁 はい。今年度の物価高騰分として市の支出は約5300万円。国の補助により市の負担は約1000万円減る計算であり、今までよりも負担は軽減される見込みである。

(掲載以外の質問事項)
○親子特区うしく・音響設備のアップデートについて

登下校に安全指導員を配置する考えは

水梨 伸晃 議員



答弁) 見守り活動者不足への解決策として調査する

質問 共働き家庭の増加や地域の高齢化が進む中で、従来の保護者・地域による見守り体制だけでは限界が来ていると考える。見守りによる安全確保が、家庭や地域の努力だけに任されている現状は望ましいとは言えない。本市における登下校の安全対策の現状を伺う。

答弁 (教育部長) 地域の温かい支えにより、交通安全意識の向上など良い効果も確認している。一方で、地域によっては保護者から、少子化の影響で登校班の維持が困難になっていることや地域住民の多くが高齢者で、登下校時間帯に外出して見守ることが難しいケースなど、今後の見守り活動に不安を抱える意見も把握している。課題は、各学校の学校運営協議会等を通じ、引き続き協議を重ねたいと考えている。

質問 他市の制度を参考に、牛久市でも市主導で安全指導員等を配置する仕組み作りを

検討するべきではないか。
答弁 市民の意見や各校の状況を見極め、慎重に調査研究していく。

質問 人的見守りとICTの併用が安全性の向上につながるかと考えるが、ICTとの組み合わせによる登下校の安全確保を伺う。

答弁 安全確保を支える有効な手段の一つと認識している。導入については、複合的な観点を踏まえ、慎重に見極める。

ICT教育の推進は

質問 1人1台端末が整備されたが、家庭にWi-Fi環境がなければ宿題や自主学習ができないと思うがどうか。

答弁 全体の99%の家庭がWi-Fi環境整備済み。家庭での環境整備をお願いする通知を送付した。





伊藤 裕一 議員

新しい農業の普及促進を



答弁) ドローン活用 of 環境整備に努める

質問 子ども家庭庁が2028年度までに完全実施を目指す5歳児健診について、健診に必要な人材確保が課題であるが、本市の取り組み状

5歳児健診について

質問 物価高騰の根本対策として、ドローン活用、稲の種を直接田んぼにまく直播栽培、コメを二度収穫する再生二期作等、新しい農業の普及促進による効率化を図ってはどうか。



答弁 (環境経済部次長) ドローンの効果は高いと認識しており、活用の環境整備に努める。直播栽培は検証が必要、再生二期作は試験段階であり積極的に普及促進を行う考えはない。

質問 発達等に課題があると考えられる子どもを対象に診察する二段階方式、事前に保育園から子どもの情報を得るなどの工夫を行い、健診を実施する考えはあるか。

答弁 二段階方式を実施する場合には、医師会等とより詳細な協議を行う必要がある。

地域手当見直しについて

質問 公務員の地域手当見直しに伴う介護、保育、障害福祉への報酬等の影響の情報把握状況は。

答弁 (保健福祉部長) 各分野における国の審議会等にて決定する。国の動向を注視する。



伊藤 知子 議員

「プレコンセプションケア」の推進を



答弁) 国や県等の動向を踏まえた取り組みが必要

質問 相談体制や健診の強化

質問 プレコンセプションケアの記載もある、「女性のからだサポートブック」を今年度の二十歳のつどいで希望者に配布する予定であり、学習機会、市としてできることを検討する。

質問 現状の取り組みは。

答弁 妊娠・出産に関する相談や教室、不育症治療費や不妊治療費の助成、生活習慣改善の健康相談、禁煙外来費助成、胸部・子宮・乳がん検診を併せた30代スタート健診、HPVワクチン接種事業等を実施。

質問 プレコンセプションケアの基本的な考え方は。

答弁 (保健福祉部こども局長) 性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含むライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う概念である。

質問 現状の取り組みは。

答弁 主な相談窓口は健康づくり推進課及びこどもの未来応援センターで、直通電話「すまいる」も整備している。健診の強化は、動向を注視・調査していく。



「女性のからだサポートブック」は、県のHPIにも掲載

「おひとりさま」でも安心のまちに

質問 企業や団体との協働による見守りの仕組みは。

答弁 (保健福祉部長) 35の事業者と協定を結び、見守り体制を構築している。

質問 誰も孤立することのないまちへ、市の方針は。

答弁 (市長) 行政、企業、地域団体、ボランティア、そして市民一人一人がそれぞれの役割を持って、「無理なく程よく助け合える地域づくり」を進めていく。

最期まで自分らしくいられるために

須藤 京子 議員



答弁) 個人の死生観や尊厳が尊重されるよう支援

質問 「多死社会」へ突入し、診療を行っている。

様々な問題が浮上している。国は入院病床の機能分化・連携を進めているが、市の医療提供体制は。

答弁 (保健福祉部次長) 県は、国の示す地域医療構想の方法に基づき協議している。市としては医療機能の分化により市民生活に影響が出ないよう情報収集をしていく。

質問 診療所等のDX化推進は経営に影響しないか。

答弁 県は医療機関への具体的支援策は未実施。市は現状把握に努める。

質問 市民が地域で最期まで暮らすためには、介護と医療の連携が肝要だ。地域ケアシステムの事態は。

答弁 多職種連携がスムーズにいくよう医師会、薬剤師会、ケアマネや県と連携し、勉強会を開催する等、連携体制構築に努めている。

質問 在宅での看取りを支える医療体制の整備は。

答弁 複数の医療機関が訪問



横須賀市を視察した教育福祉
常任委員会

通学路の危険箇所と見守りについて

加藤 政之 議員



答弁) 様々な関係機関と協力し対策をしていく

質問 小中学校の通学路の危険箇所の把握と対策について伺う。

答弁 (教育長) 毎年度、学校から危険箇所について意見が上がってきていて、現状把握に努めている。対策としては、学校をはじめ、庁内各課、竜ヶ崎工事事務所や常陸河川国道事務所、牛久警察署など関係機関が連携し、現地調査を実施した上で対応策を協議し、歩行者用信号の青時間延長、交差点への車止め設置など、様々な安全対策を実施している。

質問 通学路において自動車等の速度超過を抑える対策について伺う。

答弁 (市長) 現場の状況を十分に考慮した上で、標識や狭窄などの設置、ハンプの設置、また、視覚的・心理的な対策として、車道のカラー舗装、運転者へ注意喚起を促す路面標示など様々な対策を実施している。





杉森 弘之 議員



多文化共生と外国人材の確保・支援

答弁) 牛久市としても重要な課題と認識している

質問 2023年10月時点で、在留外国人数は322万人、国内人口の2.6%に相当し、20年前の約2倍に増えている。

OECDでは11.5%

欧米のOECD諸国に居住する外国人は1億6千万人を超え、人口の11.5%を占めている。

牛久市の戦略的な課題として

茨城県でも2024年12月現在で約10万人の在留外国人が居住している。茨城県全人口に占める割合は3.65%と、全国平均よりも1.5倍の高さだが、牛久市では。

答弁 (市民部長) 本市の総人口及び外国人の登録者数は別表の通りで、外国人登録者数の占める割合は約2.3%となっている。

答弁 (市長) 人口減少が続く日本において外国人材の活躍は予想され、本市においても外国の方を含む多様な人材の確保は重要な課題である

牛久市の戦略的課題として

質問 多文化共生と外国人材の確保・支援は、牛久市の少子高齢化、人口減少問題解決のために、不可欠の課題である。そして、人口問題だけでなく、

今後の牛久市の経済・医療・介護等の社会的基盤を拡大・充実させる上で、外国人材を抜きにして考えられない。すでに欧米のOECD諸国では、医師の約4分の1、看護師の約6分の1が外国人材によって担われている。

牛久市の人口と外国人数			
年	牛久市人口	外国人数	割合%
1995年	66,375人	391人	0.6%
2010年	80,403人	1,497人	1.9%
2025年	83,606人	1,953人	2.3%

牛久市の人口と外国人数 議員本人による作成



出澤 大 議員



うしタクの利用者数は？

答弁) 令和6年度の利用者数は9,497人である。

質問 視察先の富岡市（人口約4.5万人）の「愛タク」は、令和6年度の重複を除く利用者数が約2.9万人で人口比約64%。一方、本市の「うしタク」は重複を除く利用者数は約6,600人となり、人口比約8%と、実に8倍の差になる。また、利用者1人あたりのコストも、愛タク約1700円に対し、うしタクは約4300円と約2.5倍。なぜこれほどの大きな差が生じているのか？

答弁 (経営企画部次長) 富岡市の愛タクと本市のうしタクは、運行形態（ポイント問

V S ドア・ツー・ドア）や管

うしタク（牛久市）と愛タク（富岡市）のデマンドタクシーの比較		
	うしタク(牛久市)	愛タク(富岡市)
人口	約83,000人	約45,000人
利用地域	市内全域（ドア・ツー・ドア）	市内全域（約463カ所停留所ベース）
利用者数(令和6年度)	9,497人	41,299人
推定されるユニークユーザー数（重複を除く利用者数）	約6,700人	約29,000人
運用台数	3台	6台
利用率（人口あたり利用者）	約8.1%	約64.4%
乗客1人あたりの運行コスト（※推定）	約4300円	約1700円

※この比較表は私（出澤 大）の一般質問の内容を元に自作したものです。
※1人あたりの運行コストは車両の借り上げ料やシステム代（システム構築費、システムレンタル料、運用・保守費用）や人件費、その他の経費等を利用者人数で割ったもの。

理方式が異なるため、単純比較は難しい。近年、うしタクの利用者は増加し、お断り件数も増えており、それは課題となっている。改善策としては車両増便やワゴン車導入による乗合率向上が考えられるが、タクシー事業など民業とのバランスを踏まえ、公共交通全体の中で検討を進める。本市は予約センター方式に加え、運行実績分析・トラブル対応・改善提案まで包括的に委託しているため、富岡市より高くなるものと考えているが、適正な事業執行を行っていることを認識している。

質問 愛タクの成功事例を細かく分析し、うしタクの抜本的な見直しを考えるつもりはあるか？

答弁 今後はうしタクの運行効率を向上させることについては必須であると考えている。

（掲載以外の質問事項）

- 牛久シャトルについて
- 企業誘致について

若者のライフステージの援助。環境向上策は？ 大森 和夫 議員



答弁) 調査検討していく

若者支援策について

質問 就労・定住支援策の向上は。

答弁 (環境経済部長) 県の事業PRを拡大拡散する。

質問 婚活支援お見合いパーティ、結婚相談については。

答弁 (市民部次長) 県の事業PRを拡大支援拡散する。

質問 若者・新婚家庭家賃・購入・引越費補助が県と県内23自治体で助成しているが市の取り組みは。

答弁 (経営企画部次長) 効果を検討していく。

質問 麻酔の無痛分娩費用補助が取手市と大子町で始まったが牛久市の予定は。

答弁 (保険福祉部子ども局長) 調査研究をしていく。



環境施策について

質問 ソーラーパネル・蓄電池普及支援策の状況は他市町村より遅れているが。

答弁 (環境経済部次長) 蓄電池補助のみ。調査継続する。

公用車の環境対策と市民サポート

質問 雨水タンク・ゴミ処理器の現況支援策は。

答弁 (市長) ごみ処理機累計7417基助成した。継続していく。

質問 公用車の現況と環境配慮型の状況・リース契約の導入は。

答弁 (総務部次長) 公用車144台、内電気6台、ハイブリッド9台。今年度ハイブリッド5台購入予定。購入のみ。リースは今後検討していく。

質問 市民の車買換え補助で他市は電気自動車の補助があるが。

答弁 調査研究していく。

牛久シャトーに対する市の方向性は 遠藤 憲子 議員



答弁) 再生に向けて収益モデルの構築を目指す

質問 指定管理者制度導入により牛久シャトー(株)と市の契約は。市負担の施設維持管理と植栽管理の想定は。

答弁 (環境経済部次長) 指定管理者に指定されれば契約は解除に。維持管理は経費の算出等により適切な管理料を決定する。

質問 ワイン醸造に必要な支援とは。

答弁 ワイン醸造は日本遺産の象徴的な要素の1つで、シャトー自ら取り組むことが必要。又、市の再生計画に向けた支援では、ワインのPR、販路拡大等の向上に繋げていく。

質問 経営改善の方向性で年間2千万円の利益確保に対する市の考えは。

答弁 (市長) 民間活力等を積極的に取り入れ、収益モデルの構築を目指す。年間2千万円の目標は「達成できるかどうか」ではなく再生に向けた重要なミッションだ。

市民サービスの充実を

質問 市バス使用時に燃料代

の負担が必要となったが導入経緯は。

答弁 (総務部長) 燃料価格の高騰から運行規程を見直し、実費相当分の負担をお願いした。今後、利用距離等を含め検証していく。

質問 住井する文学館の開館日と時間変更の経緯は。

答弁 (環境経済部次長) 営利目的の施設ではないが維持管理費が増加。週4日の開館で持続可能な運営が可能。

身寄りのない高齢者支援は

質問 1人暮らしと共に、身寄りのない高齢者の増加が今後も予想されるが市の考えは。

答弁 (保健福祉部次長) 地域包括センター等で民間を含め身元保証会社の紹介や成年後見制度の案内をしている。

